

飲食店の倒産 2026 年上半期は 21 件

業種細分類別では「居酒屋」が 4 割を超えて最多



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/31

中国地方・飲食店の倒産動向調査(2026 年上半期)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年上半期(1 月～6 月)における倒産は中国地方で 254 件発生した。このうち、「小売業」が 57 件を占め、業種別では「飲食店」が 21 件(構成比 36.8%)で最も多かった。負債規模別では、「1000 万円～5000 万円未満」が 6 割超。資本金別では、「100 万円～1000 万円未満」が 47.6%。業歴別では、「20 年～30 年未満」が 3 社に 1 社を占めた。従業員数別では、「10 人未満」が 9 割超。中国 5 県別では、「広島県」が半数近くを占めた。業種細分類別では、「居酒屋」が 4 割を超えて最も多かった。

※帝国データバンク広島支店では、2026 年上半期における「飲食店」の倒産動向について、負債規模別、資本金別、業歴別、従業員数別、中国 5 県別、業種細分類別について集計・分析した。
なお、負債 1000 万円以上の法的整理が対象(法人・個人含む)

1. 2026 年上半期の倒産、業種別では「飲食店」が 21 件で最多

2026 年上半期(1 月～6 月)における中国地方の「小売業」の倒産は 57 件あった。

業種別にみると、「飲食店」が 21 件(構成比 36.8%)で最多となった。次いで、「飲食料品小売業」「自動車など小売業」が各 8 件(各 14.0%)、「家具・什器小売業」が 5 件(8.8%)で続いた。

2021 年上半期以降の推移をみると、いずれの期間も「飲食店」が最も多く、厳しい経営環境が続いている。

業種別 倒産件数

業種	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期	2024年 下半期	2025年 上半期	2025年 下半期	2026年 上半期
各種商品小売業	1	1	2	0	2	4	5	3	2	2	3
構成比(%)	2.2	2.6	8.7	0.0	4.9	9.3	7.8	5.8	4.2	3.6	5.3
衣料品・繊維製品小売業	1	6	1	2	3	4	4	8	3	4	2
構成比(%)	2.2	15.8	4.3	5.9	7.3	9.3	6.3	15.4	6.3	7.1	3.5
飲食料品小売業	9	5	1	7	8	8	11	7	7	10	8
構成比(%)	20.0	13.2	4.3	20.6	19.5	18.6	17.2	13.5	14.6	17.9	14.0
飲食店	19	20	12	16	21	19	24	18	19	19	21
構成比(%)	42.2	52.6	52.2	47.1	51.2	44.2	37.5	34.6	39.6	33.9	36.8
自動車など小売業	6	1	2	4	1	2	4	6	4	3	8
構成比(%)	13.3	2.6	8.7	11.8	2.4	4.7	6.3	11.5	8.3	5.4	14.0
家具・什器小売業	1	2	1	2	2	1	6	2	3	4	5
構成比(%)	2.2	5.3	4.3	5.9	4.9	2.3	9.4	3.8	6.3	7.1	8.8
その他の小売業	8	3	4	3	4	5	10	8	10	14	10
構成比(%)	17.8	7.9	17.4	8.8	9.8	11.6	15.6	15.4	20.8	25.0	17.5
小売業合計	45	38	23	34	41	43	64	52	48	56	57

※各種商品小売業＝総合スーパー、コンビニエンスストア、通信販売など ※自動車など小売業＝自動車、自動車部品・付属品、自動二輪車、自転車などの小売
※その他の小売業＝医薬品、化粧品、時計・眼鏡、スポーツ用品、書籍・雑誌、花・植木などの小売

2. 負債規模別、「1000 万円～5000 万円未満」が 6 割超

2026 年上半期の飲食店の倒産 21 件について、負債規模別にみると、「1000 万円～5000 万円未満」が 13 件(構成比 61.9%)で最も多かった。次いで、「5000 万円～1 億円未満」が 4 件(19.0%)、「1 億円～5 億円未満」が 2 件(9.5%)で続いた。

負債規模別 倒産件数

負債規模	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期	2024年 下半期	2025年 上半期	2025年 下半期	2026年 上半期
1000万円～5000万円未満	12	18	5	13	15	14	20	16	13	12	13
構成比(%)	63.2	90.0	41.7	81.3	71.4	73.7	83.3	88.9	68.4	63.2	61.9
5000万円～1億円未満	4	1	3	2	0	2	1	2	3	4	4
構成比(%)	21.1	5.0	25.0	12.5	0.0	10.5	4.2	11.1	15.8	21.1	19.0
1億円～5億円未満	3	1	4	1	6	2	2	0	3	3	2
構成比(%)	15.8	5.0	33.3	6.3	28.6	10.5	8.3	0.0	15.8	15.8	9.5
5億円～10億円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
10億円～50億円未満	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	4.2	0.0	0.0	0.0	4.8
50億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	19	20	12	16	21	19	24	18	19	19	21

3. 資本金別、「100 万円～1000 万円未満」が 47.6%

資本金別にみると、「100 万円～1000 万円未満」が 10 件(構成比 47.6%)で最も多かった。次いで、「個人経営」が 6 件(28.6%)、「100 万円未満」「1000 万円～5000 万円未満」が各 2 件(各 9.5%)、「5000 万円～1 億円未満」が 1 件(4.8%)で続いた。

資本金別 倒産件数

資本金	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期	2024年 下半期	2025年 上半期	2025年 下半期	2026年 上半期
個人経営	6	10	2	7	4	6	8	7	8	6	6
構成比(%)	31.6	50.0	16.7	43.8	19.0	31.6	33.3	38.9	42.1	31.6	28.6
100万円未満	0	1	1	1	5	3	3	2	0	1	2
構成比(%)	0.0	5.0	8.3	6.3	23.8	15.8	12.5	11.1	0.0	5.3	9.5
100万円～1000万円未満	12	9	8	8	9	7	10	8	9	11	10
構成比(%)	63.2	45.0	66.7	50.0	42.9	36.8	41.7	44.4	47.4	57.9	47.6
1000万円～5000万円未満	1	0	1	0	3	2	3	1	2	1	2
構成比(%)	5.3	0.0	8.3	0.0	14.3	10.5	12.5	5.6	10.5	5.3	9.5
5000万円～1億円未満	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
1億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	19	20	12	16	21	19	24	18	19	19	21

4. 業歴別、「20 年～30 年未満」が 3 社に 1 社を占める

業歴別にみると、「20 年～30 年未満」が 7 件(構成比 33.3%)で最も多かった。次いで、「5 年～10 年未満」「10 年～15 年未満」が各 4 件(各 19.0%)、「30 年以上」が 3 件(14.3%)、「3 年未満」「3 年～5 年未満」「15 年～20 年未満」が各 1 件(各 4.8%)で続いた。

業歴別 倒産件数

業歴	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期	2024年 下半期	2025年 上半期	2025年 下半期	2026年 上半期
3年未満	2	3	0	1	0	0	1	0	0	1	1
構成比(%)	10.5	15.0	0.0	6.3	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	5.3	4.8
3年～5年未満	1	3	2	3	1	4	1	2	0	1	1
構成比(%)	5.3	15.0	16.7	18.8	4.8	21.1	4.2	11.1	0.0	5.3	4.8
5年～10年未満	3	6	2	4	6	6	5	8	2	3	4
構成比(%)	15.8	30.0	16.7	25.0	28.6	31.6	20.8	44.4	10.5	15.8	19.0
10年～15年未満	1	3	0	3	5	1	5	3	6	4	4
構成比(%)	5.3	15.0	0.0	18.8	23.8	5.3	20.8	16.7	31.6	21.1	19.0
15年～20年未満	3	3	3	2	4	1	1	0	3	3	1
構成比(%)	15.8	15.0	25.0	12.5	19.0	5.3	4.2	0.0	15.8	15.8	4.8
20年～30年未満	4	1	2	1	2	6	5	2	3	5	7
構成比(%)	21.1	5.0	16.7	6.3	9.5	31.6	20.8	11.1	15.8	26.3	33.3
30年以上	5	1	3	2	3	1	6	3	5	2	3
構成比(%)	26.3	5.0	25.0	12.5	14.3	5.3	25.0	16.7	26.3	10.5	14.3
合 計	19	20	12	16	21	19	24	18	19	19	21

5. 従業員数別、「10 人未満」が 9 割超える

従業員数別（役員、パート・アルバイトを除く）にみると、「10 人未満」が 20 件（構成比 95.2%）で最も多かった。次いで、「10 人～50 人未満」が 1 件（4.8%）で続いた。

なお、50 人以上は 2024 年下半期以降、発生していない。

従業員別 倒産件数

従業員数	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期	2024年 下半期	2025年 上半期	2025年 下半期	2026年 上半期
10人未満	17	20	11	15	21	18	22	18	19	18	20
構成比(%)	89.5	100.0	91.7	93.8	100.0	94.7	91.7	100.0	100.0	94.7	95.2
10人～50人未満	2	0	1	1	0	0	1	0	0	1	1
構成比(%)	10.5	0.0	8.3	6.3	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	5.3	4.8
50人～100人未満	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
100人～300人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	19	20	12	16	21	19	24	18	19	19	21

6. 中国 5 県別、「広島県」が半数近くに

中国 5 県別にみると、「広島県」が 10 件（構成比 47.6%）で最も多かった。次いで、「岡山県」が 5 件（23.8%）、「山口県」が 3 件（14.3%）、「島根県」が 2 件（9.5%）、「鳥取県」が 1 件（4.8%）で続いた。

各県の推移について半期ごとにみると、「広島県」は 2 期連続で 10 件以上となった。「岡山県」は 2 期ぶりに 5 件以上となった。「山口県」は 2 期連続で増加した。「島根県」は 3 期ぶりに減少した。「鳥取県」は 6 期連続で 1 件となった。

中国 5 県別 倒産件数

中国5県	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期	2024年 下半期	2025年 上半期	2025年 下半期	2026年 上半期
鳥取県	2	0	1	3	0	1	1	1	1	1	1
構成比(%)	10.5	0.0	8.3	18.8	0.0	5.3	4.2	5.6	5.3	5.3	4.8
島根県	5	3	2	2	2	2	4	2	3	4	2
構成比(%)	26.3	15.0	16.7	12.5	9.5	10.5	16.7	11.1	15.8	21.1	9.5
岡山県	0	3	5	3	6	2	0	1	7	1	5
構成比(%)	0.0	15.0	41.7	18.8	28.6	10.5	0.0	5.6	36.8	5.3	23.8
広島県	10	8	3	8	11	11	13	10	8	12	10
構成比(%)	52.6	40.0	25.0	50.0	52.4	57.9	54.2	55.6	42.1	63.2	47.6
山口県	2	6	1	0	2	3	6	4	0	1	3
構成比(%)	10.5	30.0	8.3	0.0	9.5	15.8	25.0	22.2	0.0	5.3	14.3
合 計	19	20	12	16	21	19	24	18	19	19	21

7. 業種細分類別、「居酒屋」が 42.9%で最多

業種細分類別にみると、「居酒屋」が 9 件（構成比 42.9%）で最も多かった。次いで、「日本料理店」「バー・ナイトクラブ」が各 3 件（各 14.3%）、「中華・東洋料理店」「喫茶店」が各 2 件（各 9.5%）、「一般食堂」「洋食レストラン」が各 1 件（各 4.8%）で続いた。

倒産件数の推移をみると、トップの「居酒屋」は 2025 年下半期以降、増加に転じており、2026 年上半期の構成比は 4 割を超えて高くなった。

業種細分類別 倒産件数

業種細分類	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期	2024年 下半期	2025年 上半期	2025年 下半期	2026年 上半期
一般食堂	1	2	1	2	0	3	0	2	1	1	1
構成比(%)	5.3	10.0	8.3	12.5	0.0	15.8	0.0	11.1	5.3	5.3	4.8
日本料理店	4	3	1	0	3	3	3	1	5	1	3
構成比(%)	21.1	15.0	8.3	0.0	14.3	15.8	12.5	5.6	26.3	5.3	14.3
洋食レストラン	2	2	4	0	2	1	3	2	0	0	1
構成比(%)	10.5	10.0	33.3	0.0	9.5	5.3	12.5	11.1	0.0	0.0	4.8
中華・東洋料理店	5	3	1	4	5	4	3	6	6	6	2
構成比(%)	26.3	15.0	8.3	25.0	23.8	21.1	12.5	33.3	31.6	31.6	9.5
そば・うどん店	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
すし店	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
料亭	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
構成比(%)	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0
バー・ナイトクラブ	2	1	0	0	0	0	4	2	4	3	3
構成比(%)	10.5	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	11.1	21.1	15.8	14.3
居酒屋	2	8	4	7	9	4	7	2	1	7	9
構成比(%)	10.5	40.0	33.3	43.8	42.9	21.1	29.2	11.1	5.3	36.8	42.9
喫茶店	0	1	0	0	1	2	1	2	1	0	2
構成比(%)	0.0	5.0	0.0	0.0	4.8	10.5	4.2	11.1	5.3	0.0	9.5
その他の一般飲食店	1	0	1	2	1	1	1	1	1	0	0
構成比(%)	5.3	0.0	8.3	12.5	4.8	5.3	4.2	5.6	5.3	0.0	0.0
合 計	19	20	12	16	21	19	24	18	19	19	21

※中華・東洋料理店＝ラーメン店、カレー店、焼き肉店、韓国料理店、台湾料理店など ※その他の一般飲食店＝お好み焼き屋、今川焼き屋、ハンバーガー店など

まとめ

2026 年上半期(1 月～6 月)における中国地方の小売業者の倒産 57 件のうち、「飲食店」が 21 件（構成比 36.8%）となり業種別で最も多かった。負債規模別では「1000 万円～5000 万円未満」が構成比 61.9%を占め、業種細分類別では「居酒屋」が 4 割を超えて最多となった。

近年、円安進行で推移するなか、幅広く物価高が進んできた一方で、実質賃金のマイナスが続いて個人消費の回復の足取りは鈍い状況となっている。飲食業界では、夜型店舗を中心にコロナ前までの集客水準に戻っておらず、団体需要も低迷している。食材価格や光熱費の高騰、人手確保や賃上げへの対応が経営課題となる一方で、客離れの懸念から十分な値上げに踏み切れない店舗も多く、収益悪化による飲食店の倒産動向を注視していく必要がある。